

当面のスローガン

- 本年こそ「人権侵害救済法」を制定させよう!
- 狭山再審闘争の勝利をかちとろう!
- 続発する差別事件の糾弾を徹底しよう!



発行所
解放新聞和歌山支局

〒640-8314
和歌山市神前 405-3
TEL 073-473-2301
FAX 073-473-2302

発行責任者
藤本 哲史

積み上げた要求の回答を

対和歌山県交渉

11月13日、和歌山県民文化会館小ホールで部落解放・人権行政確立要求和歌山県集会「2018年度対和歌山県交渉」がひらかれ、県内各支部から同盟員をはじめ、部落解放・人権行政確立要求和歌山県実行委員会（以下「県実行委員会」）、部落解放和歌山県共闘会議から約350人が結集した。



「私たちの要求を県へ」とあいさつする藤本委員長

全体集会の冒頭、田上武・実行委員会会長は「各地域で要求をかかげて、それぞれ行政と交渉を積み上げてきた仕上げとして、県当局へ私たちの声を届きたい。県のみならず前に向きに検討していただき

い」と主催者を代表してあいさつをのべた。また、藤本哲史・県連執行委員長は「積み上げてきた要求の集大成として県から回答をいただき、また要求を出していく。これが部落解放運動。「部落差別解消推進法」(以下「推進法」)に被害者の救済や規制がないことについても、県に問いかけていきたい」とあいさつした。

つづいて、宮本修作・県連書記長が基調提案をおこない、和歌山県を代表して下宏・副知事が基本要求への回答を兼ねたあいさつをした。下副知事は「人権侵害、世界人権宣言と一昨年12月に制定された「推進法」の啓発のため12月4日、JR和歌山駅、南海和歌山市駅前で街頭情宣活動をおこなった。

県実行委員会の幹事を中心に、今回の啓発のために作成したチラシ入りのマスクを出動・通学途中の人びとにおはようございますのあいさつをかけながら配布した。

戦争は最大の人権侵害

世界人権宣言70周年

1948年12月10日の国連総会で世界人権宣言が採択されて今年で70年。世界人権宣言は、基本的人権を規定した人類共通の目標・基準とされている。国連は、世界人権宣言が採択された12月10日を「人権デー」と

定め、日本ではこの日に先立つ一週間(12月4日〜12月10日)を「人権週間」としている。部落解放・人権行政確立要求和歌山県実行委員会は、世界人権宣言70周年和歌山県実行委員会を立ち上



多くの仲間ととりくんだ

今年、趣向を変えて関係地区の区長さん、民生委員さんをパネリストに迎えて、より身近な課題について話し合いをおこなうなど、工夫を凝らし差別解消に向けたとりくみと住みよい地域づくりについて提起して、多くの参加者の皆さんに理解と啓発をおこなった。

湯浅支部の研究集会

盛会にひらかれる

毎年8月におこなわれる湯浅支部の恒例行事である「第46回湯浅研究集会」が8月17日から28日の5日間おこなわれ、総勢736人が参加し、盛会にひらかれた。

全体集会では、大阪府連日の出支部の表西弘子さんを講師に迎え「朝ごはんやさん」と題し、子ども食堂のとりくみについて講演をいただいた。

第1分科会では「部落差別解消推進法」具体化に向けた取り組みについて、第2分科会では「人権と福祉のまちづくり」について、第3分科会では「狭山事件55年映画 獄友」を上映してきた。

害は全国的に発生している課題であり、国において人権擁護の制度が整備されるべきと考え、被害者救済のための実効性ある法制度の早期整備やインターネット上の人権侵害を防止する対策の早期確立について国に要望している。社会状況の変化や新たな法令の施行などの動きをふまえ、時宜に応じて和歌山県人権施策基

本方針の改定をおこない、市町村等と連携し相談体制の充実や教育啓発など、必要なとりくみを推進していく」とのべた。その後、松井辰也・県連書記次長から行動提起がおこなわれ、赤松明秀・県実行委員会副会長が閉会あいさつをし、参加者は各会場にわかれ、部局別交渉をおこなった。

頑健

12月に入って、タレントのローラが、沖縄・辺野古埋め立て反対署名を呼びかけていることが話題になっている。「辺野古の美しい海を守るために、私たちの声をトランプさんに届けよう」というものだ。米国では、大統領への請願署名が1カ月に10万筆を超えると政府として正式に検討し、その結論を伝える決まりがある。ローラの行動に「芸能人が」とし、国で決まったことなのに「対案も示さないで」「なにもわからない」と批判する人もいる。果たしてそれで良いのだろうか? もちろん「芸能人云々」は論外だ。話は少し変わるが、先日あるシンポジウムでパネリストの一人が「学校の校則について、現在の若者の圧倒的多数が『決まりだから守るべき』と思っている」と語っていた。「問題は校則の是非ではない」とし「決まりだから」と従ってしまおう若者の姿に(将来への)危惧を語っていた。世の多くの政権は「サイレント・マジョリティ(ものを言わぬ多数派)」をよりどころにし、日本も同様で「ものをいわぬ一票」に期待する。しかし「考え、声を上げる」ことが民主主義であり、人権の原点であることはいうまでもないことだ。さて、ローラの行動に共感する声も多く、私たちが、民主主義の意味を考え、大きなきっかけになる行動だ。